

データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日：平成 30 年 03 月 12 日

全日本理美容健康保険組合

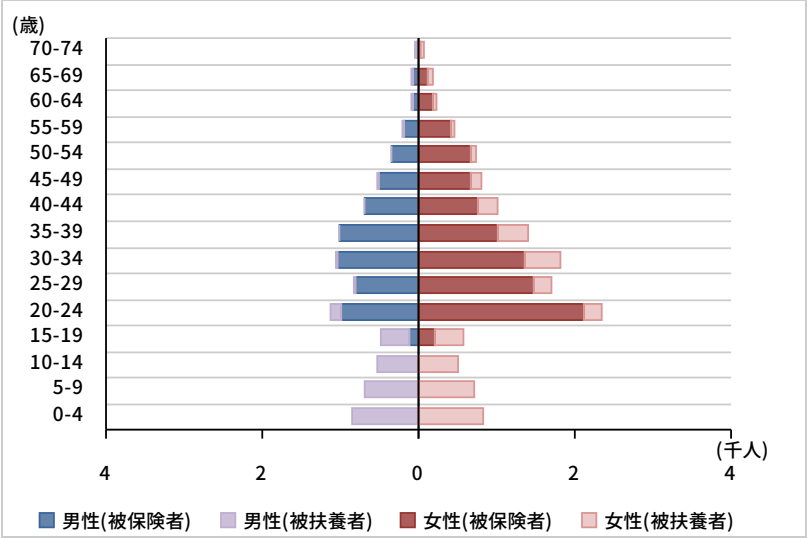
STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	29387		
組合名称	全日本理美容健康保険組合		
形態	総合		
業種	その他のサービス業		
	平成30年度見込み	平成31年度見込み	平成32年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	14,800名 男性39.2% (平均年齢35.5歳) * 女性60.8% (平均年齢34.9歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	21,652名	-名	-名
適用事業所数	375カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	375カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	100‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
		第2期における基礎数値					
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	3,327 / 4,576 = 72.7 %					
	被保険者	3,197 / 3,915 = 81.7 %					
	被扶養者	130 / 661 = 19.7 %					
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	7 / 453 = 1.5 %					
	被保険者	6 / 438 = 1.4 %					
	被扶養者	1 / 15 = 6.7 %					

		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	1,129	76	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	1,380	93	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	1,634	110	-	-	-	-
	疾病予防費	66,911	4,521	-	-	-	-
	体育奨励費	0	0	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	0	0	-	-	-	-
	小計 …a	71,054	4,801	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	5,569,964	376,349	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	1.28		-		-	

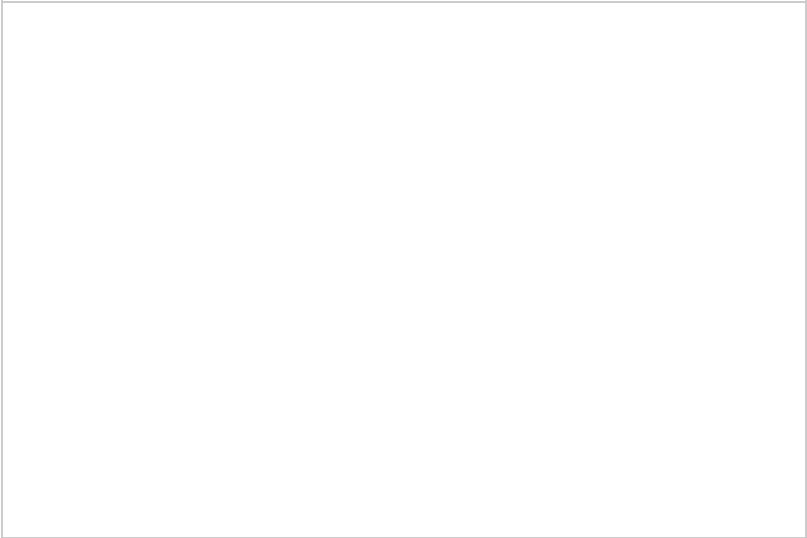
平成30年度見込み



平成31年度見込み



平成32年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	115人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	980人	25～29	795人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,030人	35～39	1,020人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	680人	45～49	500人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	350人	55～59	180人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	80人	65～69	60人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	20人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	860人	5～9	700人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	520人	15～19	370人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	130人	25～29	30人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	20人	35～39	10人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	10人	45～49	15人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	10人	55～59	20人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	20人	65～69	20人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	15人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	200人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	2,120人	25～29	1,480人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,360人	35～39	1,010人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	760人	45～49	660人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	660人	55～59	420人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	180人	65～69	110人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	30人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	820人	5～9	720人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	500人	15～19	370人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	220人	25～29	220人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	450人	35～39	390人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	250人	45～49	140人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	80人	55～59	50人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	40人	65～69	60人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	40人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴	1	中規模な健保組合（被保険者数14,800人、加入者数21,900人）である
	2	事業所が全国にあり加入者も点在している
	3	20歳代の女性の加入者が多い
	4	当健保組合には医療専門職が不在

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴
・被扶養者の特定健診受診率が低い
・特定保健指導の実施率が低い
・「妊娠・分娩・産じょく」の医療費が非常に高い

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	健康診断受診啓発
保健指導宣伝	特定健診受診啓発
保健指導宣伝	特定保健指導受診勧奨
保健指導宣伝	ジェネリック切替啓発
保健指導宣伝	プレママ・子育て家庭支援事業

加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	ジェネリック切替通知
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	プレママ・子育て家庭支援事業

個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	定期健康診査（若年）
疾病予防	定期健康診査
疾病予防	生活習慣病予防健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	婦人科健診
疾病予防	脳検査
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	メンタルヘルス支援サービス
疾病予防	禁煙サポート事業
予算措置なし	健康増進企業表彰
予算措置なし	スポーツクラブ優待利用サービス

事業主の取組	
1	従業員への健康診断の受診を勧奨
2	従業員への特定健診の受診を勧奨
3	特定保健指導対象者への受診を勧奨
4	従業員へのジェネリック切替を啓発
5	従業員へのプレママ・子育て家庭支援事業の利用を啓発

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
保健指導宣伝	1,2,4,5	健康診断受診啓発	【目的】健診受診率向上、疾病予防 【概要】疾病予防・重症化予防による将来的な医療費抑制を見据え、健診の重要性を周知	被保険者被扶養者	全て	男女	16～74	全員	650	機関誌をはじめとした各種媒体による周知・広報 健診受診率の高い事業所を表彰し、その内容を機関誌にて公表	機関誌、ホームページによる健診受診の啓蒙、高受診率事業所への表彰制度の周知・広報による	受診率は横ばいの状態。事業主からの一層の受診勧奨を期待	4
	1,2,4,5	特定健診受診啓発	【目的】特定健診受診率向上、疾病予防 【概要】疾病予防・重症化予防による将来的な医療費抑制を見据え、特定健診の重要性を周知	被保険者被扶養者	全て	男女	40～74	全員	650	機関誌をはじめとした各種媒体による周知・広報	機関誌、ホームページによる特定健診受診の啓蒙による	受診率は横ばいの状態。事業主から被保険者、被保険者から被扶養者へと受診券が渡っていないとの報告もあり、事業主からの一層の周知が必要	3
	1,2,4,5	特定保健指導受診勧奨	【目的】特定保健指導実施率向上、リスク保有者の生活習慣、健康状態の改善 【概要】メタボリックシンドロームのリスク者減少を目的に実施	被保険者被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	650	機関誌をはじめとした各種媒体による周知・広報 事業主経由での受診勧奨	該当者への受診申込書の送付、事業主経由での受診勧奨による	特定健診に比べ、認知度が低い。事業主からのさらなる周知・広報が必要	1
	1,2,5,8	ジェネリック切替啓発	【目的】ジェネリック医薬品への切替による医療費抑制 【概要】ジェネリック医薬品使用による医療費抑制効果を周知	被保険者被扶養者	全て	-	0～74	基準該当者	650	機関誌をはじめとした各種媒体による周知・広報 事業主経由でジェネリック医薬品切替通知を被保険者へ配付	ジェネリック医薬品切替通知の事業主経由での配付、機関誌・ホームページでの周知・広報の継続実施による	ジェネリック医薬品切替通知は該当者が少なく金額的效果は不明	3
	1,2,5	プレママ・子育て家庭支援事業	【目的】母子保健による医療費の抑制 【概要】事業所に妊娠期～育児期に対する理解を深めてもらうことによる母子保健の推進ならびに医療費抑制を周知	被保険者被扶養者	-	男女	16～（上限なし）	全員	624	機関誌をはじめとした各種媒体による周知・広報 ホームページ・冊子・育児誌等を通じて、関連情報を提供	長時間の立ち作業が多い理美容業では、妊娠期女性への身体的負担も大きく、産前産後の医療費も他健保組合と比べ約3倍の開きがある。このような業界事情や母子保健の観点から本事業を推進	依然として、事業所の妊娠～育児期に対する理解や本人の健康意識による問題があり、また、機関誌等による情報提供が本人まで行き渡っていないことも考えられるため、実効的な周知・情報提供が必要	4
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	5	機関誌発行	【目的】健康保険組合情報発信、健康意識の向上 【概要】機関誌（健保の運営、収支、保健事業、健康に関する情報）の発行	被保険者	全て	男女	16～74	全員	624	年2回発行 事業所経由で被保険者へ配布	情報提供による保健事業の周知および参加の向上	配布した機関誌の読了する率の向上	4
	8	ジェネリック切替通知	【目的】ジェネリック医薬品への切替による医療費抑制 【概要】切替可能な方に通知を送付	被保険者被扶養者	全て	男女	16～74	基準該当者	200	年1回発行 事業主経由で被保険者へ配付 削減可能額（3ヵ月分）2,000円以上該当者216名に送付	ジェネリック医薬品切替通知を事業主経由にて本人へ配付	該当者が少ないため削減額が少額。通知人数の増加が課題	2
	2,5	医療費通知	【目的】医療費通知による医療費削減のための啓蒙活動 【概要】年1回医療費通知を該当者に送付	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	100	年1回発行 事業主経由で被保険者へ配付 6,203件送付	医療費通知を事業主経由にて本人へ配付	医療費削減に繋がっているか検証方法が不明	4
	5	プレママ・子育て家庭支援事業	【目的】妊娠期からの関連情報提供により女性とその家族をサポート 【概要】妊娠期から育児期の加入者とその家族を対象とした情報提供、育児専門誌の配付等	被保険者被扶養者	全て	男女	16～（上限なし）	基準該当者	624	機関誌・ホームページ等を通じて広報を実施。ホームページ・冊子・育児誌等を通じて、関連情報を提供	長時間の立ち作業が多い理美容業では、妊娠期女性への身体的負担も大きく、産前産後の医療費も他健保組合と比べ約3倍の開きがある。こうした業界事情や母子保健の観点から事業を推進	依然として、事業所の妊娠～育児期に対する理解や本人の健康意識による問題があり、また、機関誌等による情報提供が本人まで行き渡っていないことも考えられる	4
個別の事業													
特定健康診断事業	3	特定健診（被保険者）	【目的】特定健診の受診率向上、加入者の健康維持 【概要】一般の健康診断と併せて実施。メタボリックシンドロームに着目した健康状態の把握	被保険者	全て	男女	40～74	全員	1,129	機関誌、ホームページによる周知・広報 受診率 72.1%	機関誌やホームページ等で特定健診の広報を実施	受診率は毎年上がっているが、受診率の更なる向上が課題	3

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
特定保健指導事業 疾病予防	3	特定健診（被扶養者）	【目的】 特定健診の受診率向上、加入者の健康維持 【概要】 一般健診と併せて実施。メタボリックシンドロームに着目した健康状態の把握	被扶養者	全て	男女	40～74	全員	1,129	機関誌、ホームページによる周知・広報 受診率 19.6%	事業主経由にて無料で受診出来る受診券を配付	少しづつ受診率は向上しているが、受診率は相対的に低い状況。継続実施が必要	1
	2,4	特定保健指導	【目的】 特定保健実施率向上、リスク保有者の生活習慣、健康状態の改善 【概要】 メタボリックシンドロームのリスク者減少を目的に実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	1,380	機関誌、ホームページによる周知・広報 実施率1.3%	該当者に受診申込書の送付、受診勧奨を実施	特定健診に比べ、認知度が低い。さらなる周知・広報が必要	1
	3,5	定期健康診査（若年）	【目的】 健康状態の確認、疾病の早期発見、早期治療 【概要】 費用の一部補助（35才未満）	被保険者 被扶養者	全て	男女	16～34	全員	20,000	機関誌、ホームページによる周知・広報 受診率54%	機関誌、ホームページによる広報を実施	若年者への健診の啓蒙が必要	3
	3,5	定期健康診査	【目的】 健康状態の確認、疾病の早期発見、早期治療 【概要】 費用の一部補助（35才以上）	被保険者 被扶養者	全て	男女	35～74	全員	25,850	機関誌、ホームページによる周知・広報 受診率37%	機関誌、ホームページによる広報を実施	横ばい状態からのさらなる受診率向上が課題	2
	3,5	生活習慣病予防健診	【目的】 健康状態の確認、疾病の早期発見、早期治療 【概要】 費用の一部補助（35才以上）	被保険者	全て	男女	35～74	全員	5,600	機関誌、ホームページによる周知・広報 受診率5%	機関誌、ホームページによる広報を実施	さらなる受診率向上が課題	1
	3	人間ドック	【目的】 健康状態の確認、疾病の早期発見、早期治療 【概要】 費用の一部補助（被保険者35才以上）	被保険者	全て	男女	35～74	全員	7,360	機関誌、ホームページによる周知・広報 受診率4%	機関誌、ホームページによる広報を実施	さらなる受診率向上が課題	1
	3	婦人科健診	【目的】 婦人科疾患の早期発見、早期治療 【概要】 費用一部補助。女性の健康課題に対する目的で、婦人科疾患に特化した健診メニュー	被保険者 被扶養者	全て	女性	16～74	全員	4,925	機関誌、ホームページによる周知・広報 受診率6.2%	機関誌、ホームページによる広報を実施	さらなる受診率向上が課題	1
	3	脳検査	【目的】 脳疾患の早期発見、早期治療 【概要】 脳検査を安価な料金で受診できる協会と契約	被保険者 被扶養者	全て	男女	35～74	全員	5	機関誌、ホームページによる周知・広報 受診者数0人	機関誌、ホームページで広報を実施	脳検査の重要性が伝わる広報活動が課題	1
	3	インフルエンザ予防接種	【目的】 インフルエンザの予防、発症の防止 【概要】 団体との契約によりインフルエンザ予防接種を安価に受診できる	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	30	機関誌、ホームページによる周知・広報 受診者数108人	機関誌、ホームページによる広報を実施	認知度も上がり、受診者数は増加傾向にある。今後は補助金等の検討も必要	1
	5,6	メンタルヘルス支援サービス	【目的】 メンタルヘルス疾患の未然予防・減少 【概要】 費用は無料、様々な悩みの相談を電話やWebで受付	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～（上限なし）	全員	441	機関誌、ホームページによる周知・広報 相談件数9件	機関誌、ホームページ、チラシ等による広報を実施	認知度も上がり、徐々に相談件数は増加傾向にある。さらなる件数増加に向け、継続実施が重要	1
予算措置なし	5	禁煙サポート事業	【目的】 たばこによる健康被害対策やセルフメディケーション推進 【概要】 禁煙外来を受けていない被保険者に対し、禁煙補助剤を無償支給	被保険者	全て	男女	20～74	基準該当者	2,700	平成29年度から実施 機関誌、ホームページによる周知・広報	機関誌・ホームページ等による広報を実施	初年度より利用者数はさらなる件数増加に向け、継続実施が重要	4
	1,3	健康増進企業表彰	【目的】 健診受診率の高い事業所を表彰することで、疾病予防に対する事業主の意識付け 【概要】 健診受診率の高い事業所に表彰状贈呈	被保険者	一部の事業所	男女	16～74	基準該当者		平成26年度から28年度の3年間に健診受診率の高い事業所を表彰 80事業所表彰	機関誌、ホームページによる健診の受診勧奨	表彰された事業所の健診受診率の推移、他の事業所の健診受診率に対する影響を考察	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	8	スポーツクラブ優待利用サービス	【目的】スポーツクラブ利用による運動不足解消やストレス解消による疾病予防 【概要】法人契約により全国のスポーツクラブを優待料金で利用できる	被保険者 被扶養者	全て	男女	15 ～ (上限なし)	全員		機関誌・ホームページ・チラシによる周知・広報 利用者数8人	機関誌・ホームページ・チラシによる広報を実施	認知度向上に向け、継続実施が必要	1

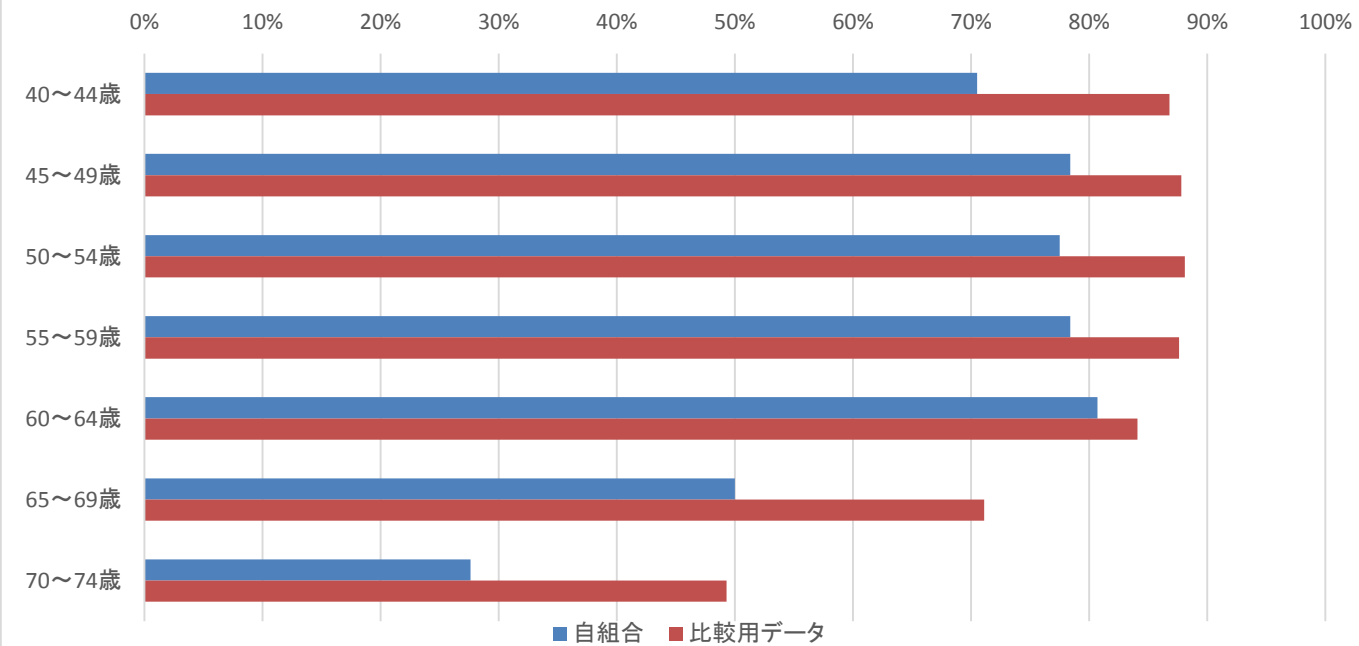
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

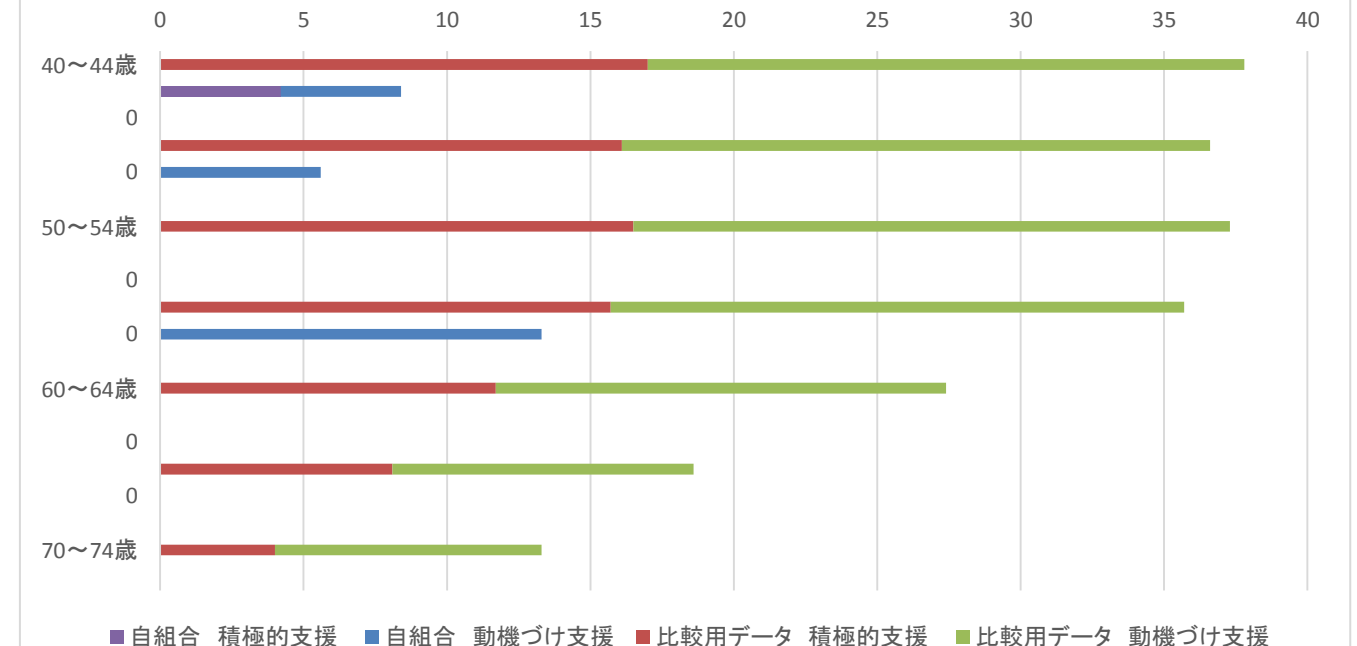
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
従業員への健康診断の受診を勧奨	【目的】健診受診率向上、疾病予防 【概要】疾病予防・重症化予防による将来的な医療費抑制を見据え、健診の重要性を周知	被保険者 被扶養者	男女	16 ～ 74	機関誌、ホームページによる周知・広報 ～ 健診受診率の高い事業所を表彰、その内容を機関誌にて報告	機関誌、ホームページによる健診受診の啓蒙、高受診率事業所への表彰制度の周知・広報	受診率は横ばいの状態。さらなる受診勧奨を期待	有
従業員への特定健診の受診を勧奨	【目的】特定健診受診率向上、疾病予防 【概要】疾病予防・重症化予防による将来的な医療費抑制を見据え、特定健診の重要性を周知	被扶養者	男女	40 ～ 74	機関誌、ホームページによる周知・広報	機関誌、ホームページによる健診受診の啓蒙	受診率は横ばいの状態。事業所から被保険者、被保険者から被扶養者へと受診券が渡っていないとの報告もあり、今後一層の周知が必要	有
特定保健指導対象者への受診を勧奨	【目的】特定保健指導実施率向上、リスク保有者の生活習慣、健康状態の改善 【概要】メタボリックシンドロームのリスク者減少を目的に実施	被保険者 被扶養者	男女	40 ～ 74	機関誌、ホームページによる周知・広報 事業主経由での受診勧奨	該当者への受診申込書の送付、事業主経由での受診勧奨	特定健診に比べ、認知度が低い。 さらなる周知・広報が必要	有
従業員へのジェネリック切替を啓発	【目的】ジェネリック医薬品への切替による医療費抑制 【概要】ジェネリック医薬品使用による医療費抑制効果を周知	被保険者 被扶養者	男女	0 ～ 74	機関誌、ホームページによる周知・広報 ～ ジェネリック医薬品切替通知を事業主から被保険者へ配付	ジェネリック医薬品切替通知の事業主経由での配付 機関誌、ホームページによる周知・広報の継続実施	ジェネリック医薬品切替通知は該当者が少ないため金額的效果が低い	有
従業員へのプレママ・子育て家庭支援事業の利用を啓発	【目的】母子保健による医療費の抑制 【概要】事業所に妊娠期～育児期に対する理解を深めてもらうことによる母子保健の推進ならびに医療費抑制を周知	被保険者 被扶養者	男女	16 ～ (上限なし)	機関誌・ホームページ等を通じて広報を実施。 ホームページ・冊子・育児誌等を通じて、関連情報を提供	長時間の立ち作業が多い理美容業では、妊娠期女性への身体的負担も大きく、産前産後の医療費も他健保組合と比べ約3倍の開きがある。こうした業界事情や母子保健の観点から事業を推進	依然として、事業所の妊娠～育児期に対する理解や本人の健康意識による問題があり、また、機関誌等による情報提供が本人まで行き渡っていないことも考えられる	無

STEP 1 - 3 特定健診・特定保健指導の実施状況等

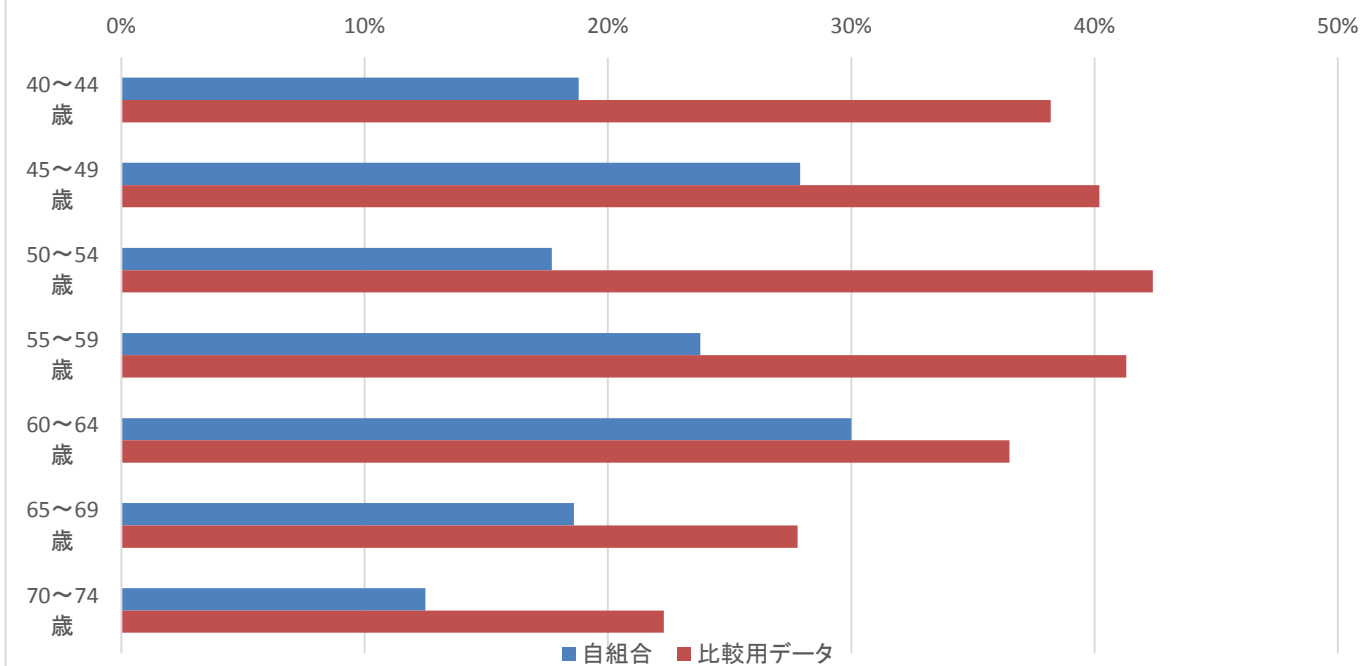
ア. 特定健診受診率(被保険者)



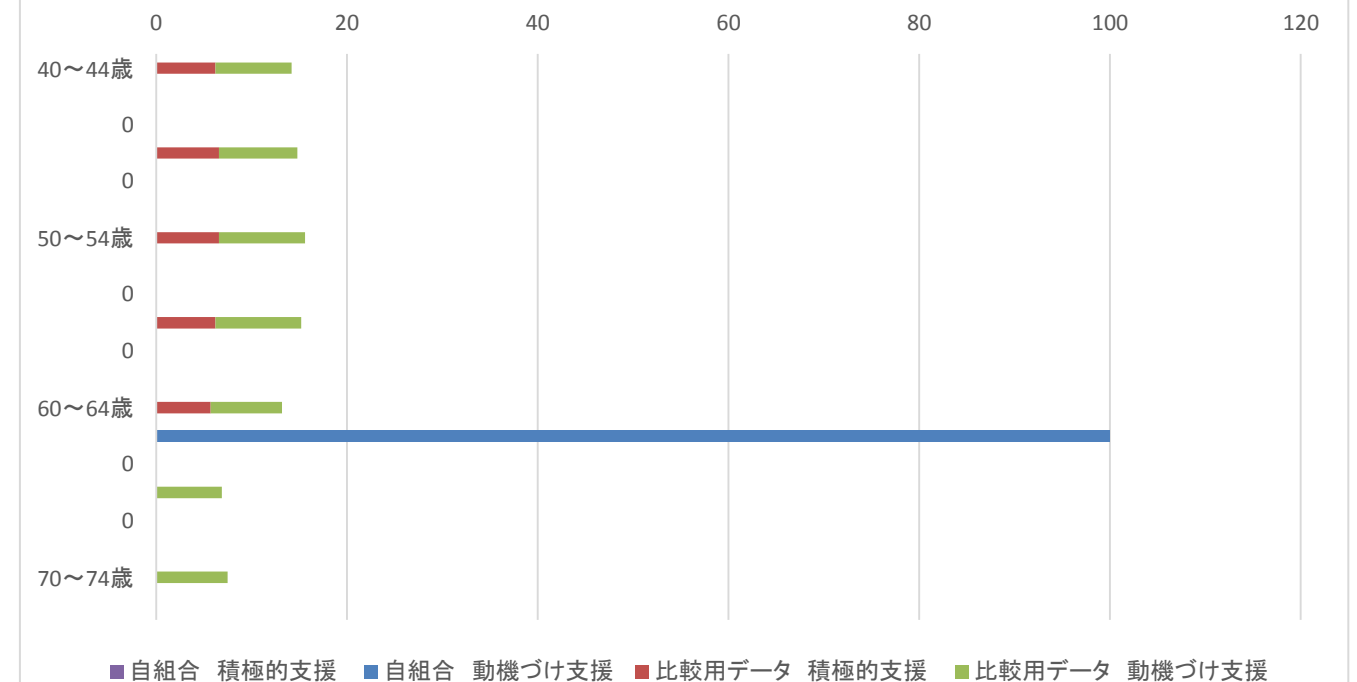
ウ. 特定保健指導実施率(被保険者)



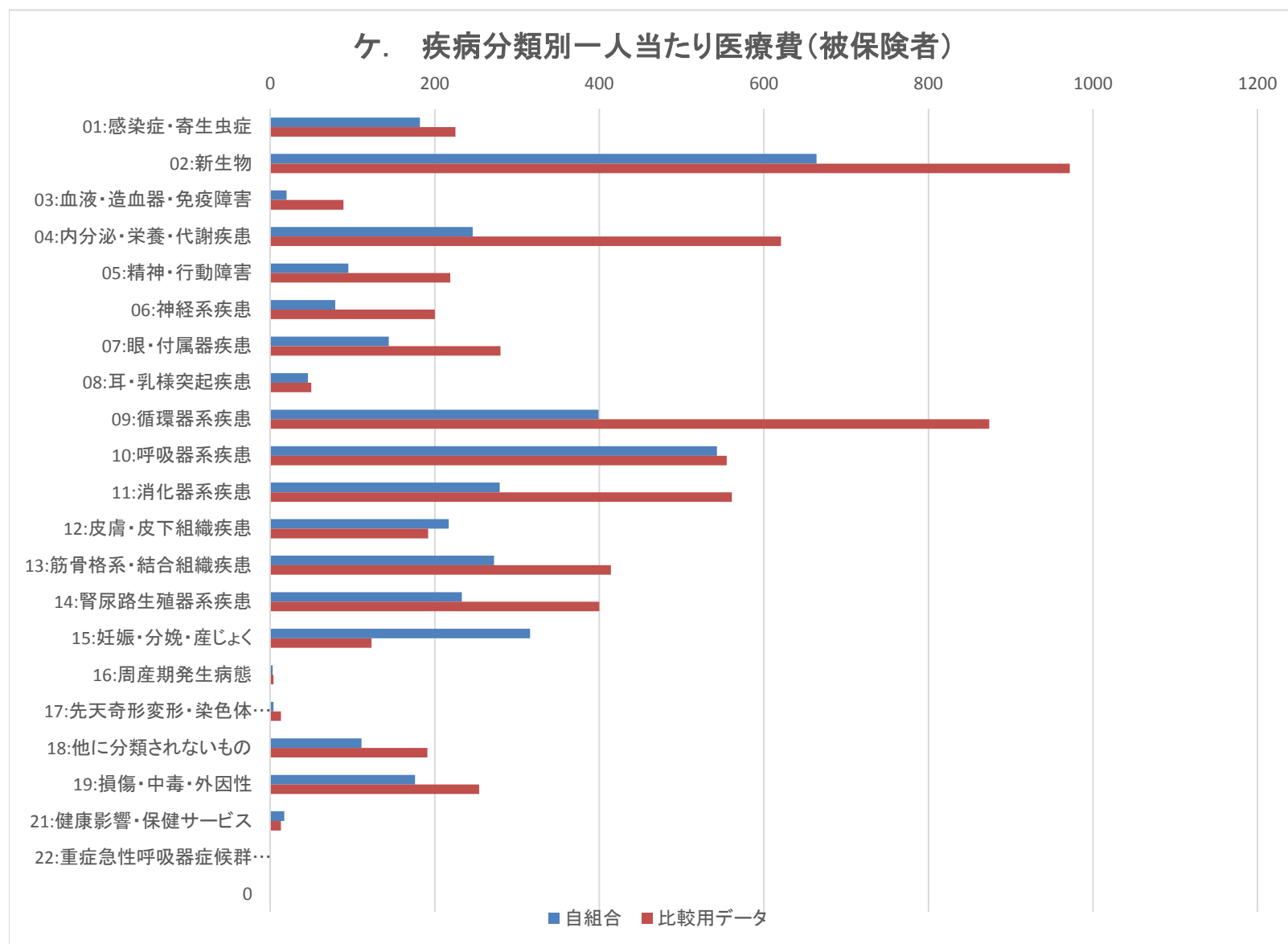
イ. 特定健診受診率(被扶養者)



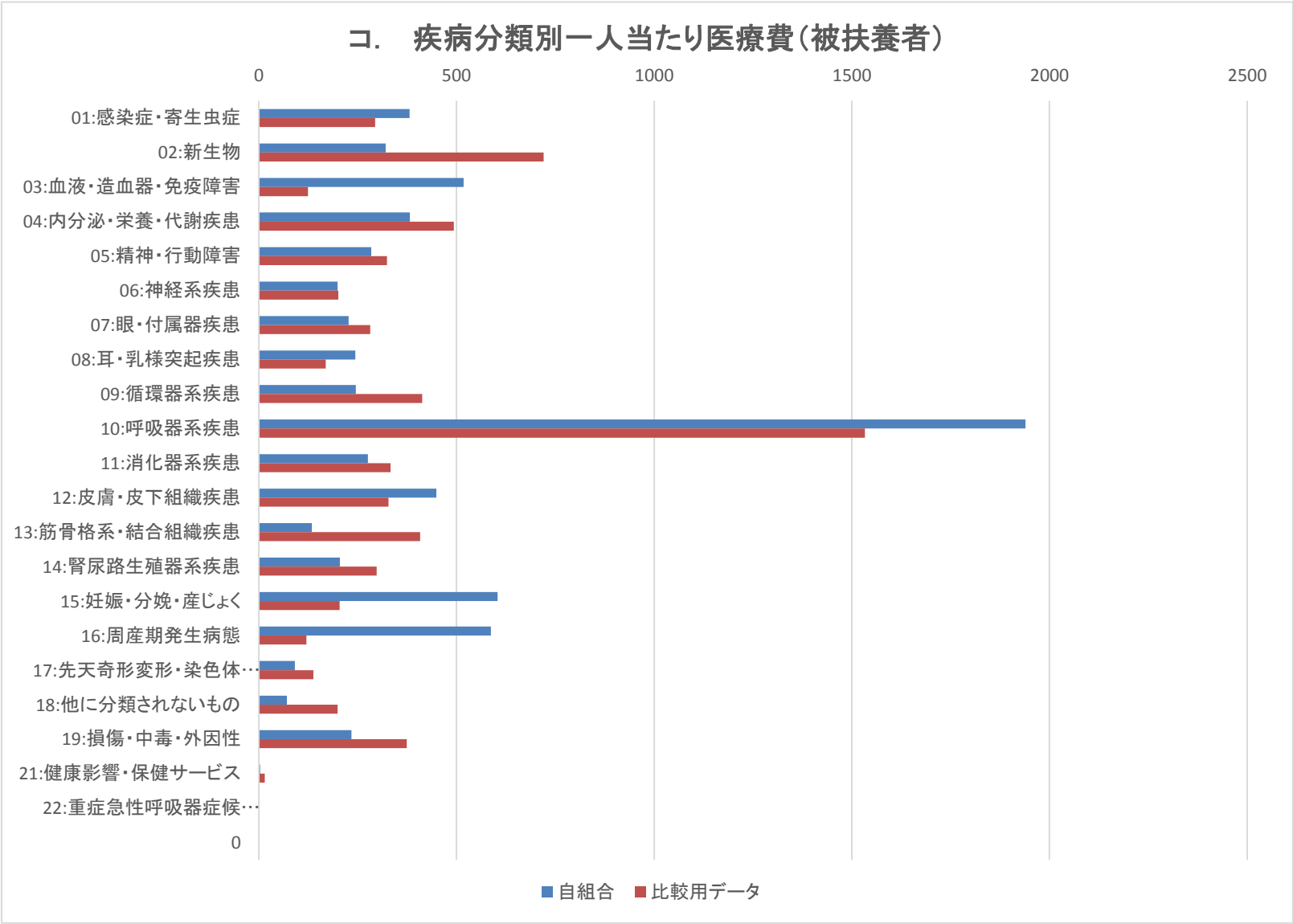
エ. 特定保健指導実施率(被扶養者)



STEP 1 - 4 一人当たり医療費



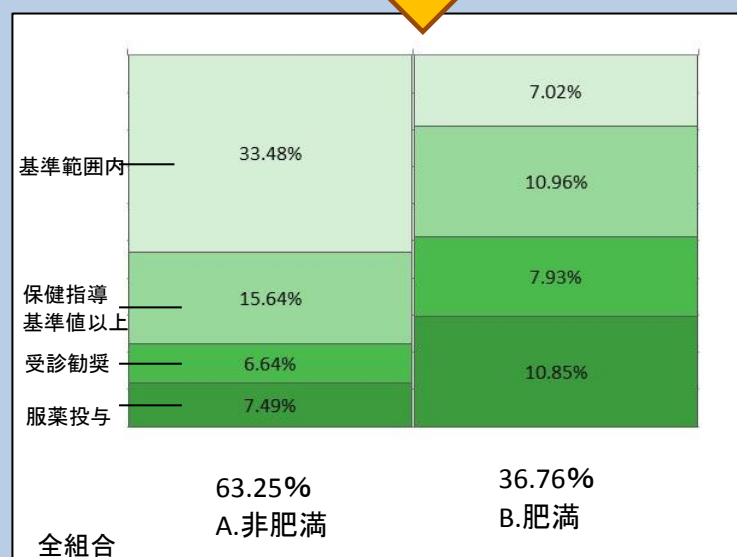
STEP 1 - 4 一人当たり医療費



ケ	他の健保組合と比べ「妊娠・分娩・産じょく」の医療費が非常に高く、他の種類は全て低い。
コ	他の健保組合と比べ「妊娠・分娩・産じょく」、「呼吸器系疾患」、「周産期発生病態」の医療費が高く、他の種類は総じて低い。

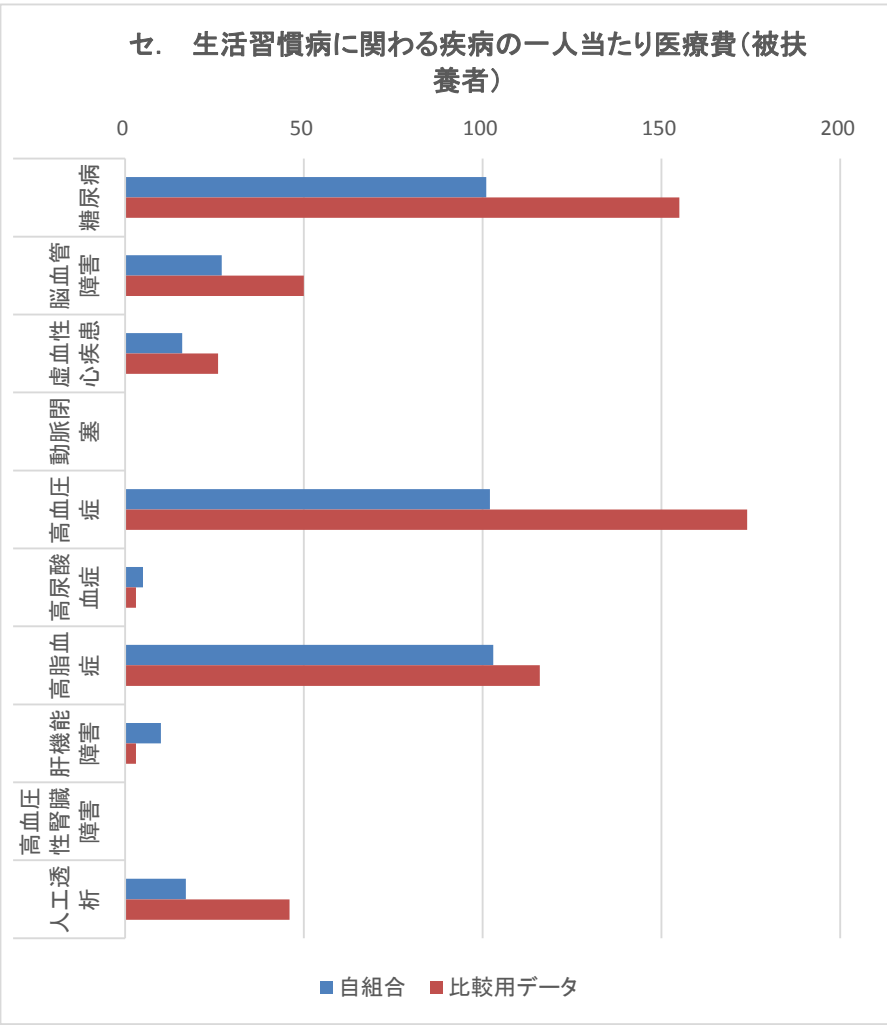
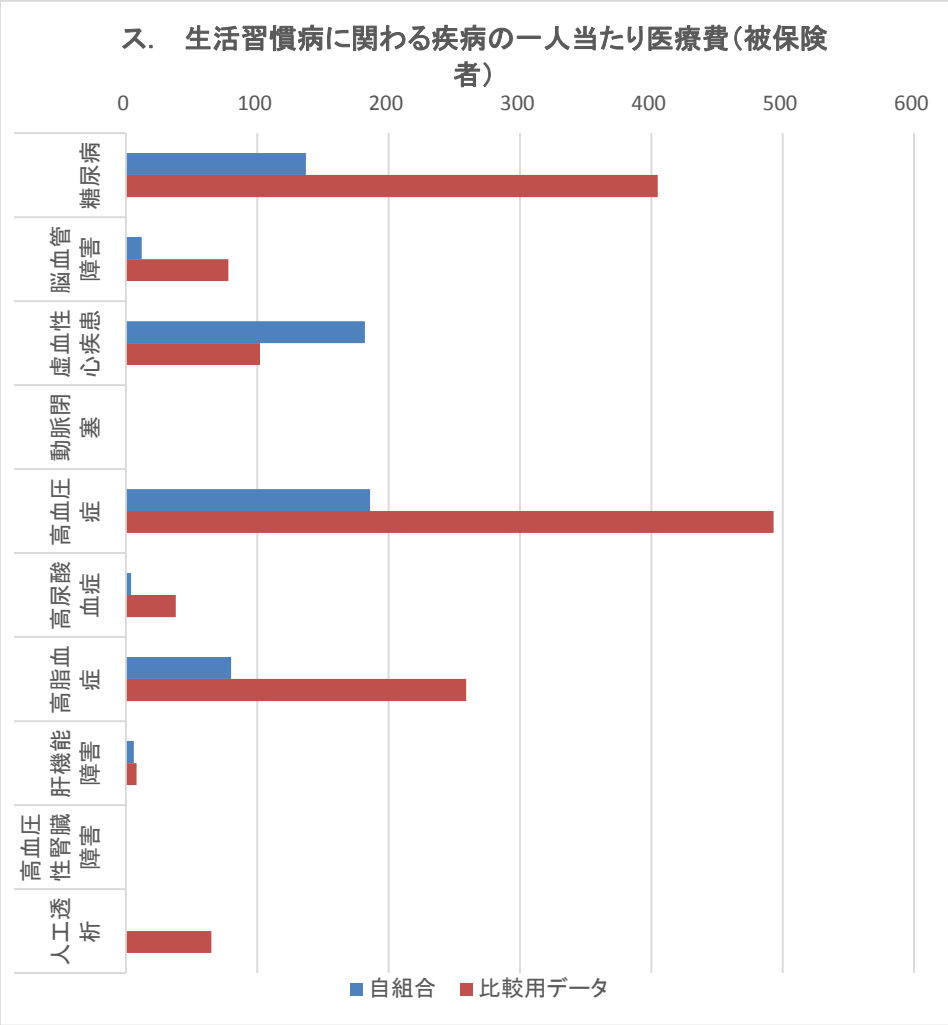
STEP 1 - 5 健康分布図等

サ. (健康分布図_本人家族)



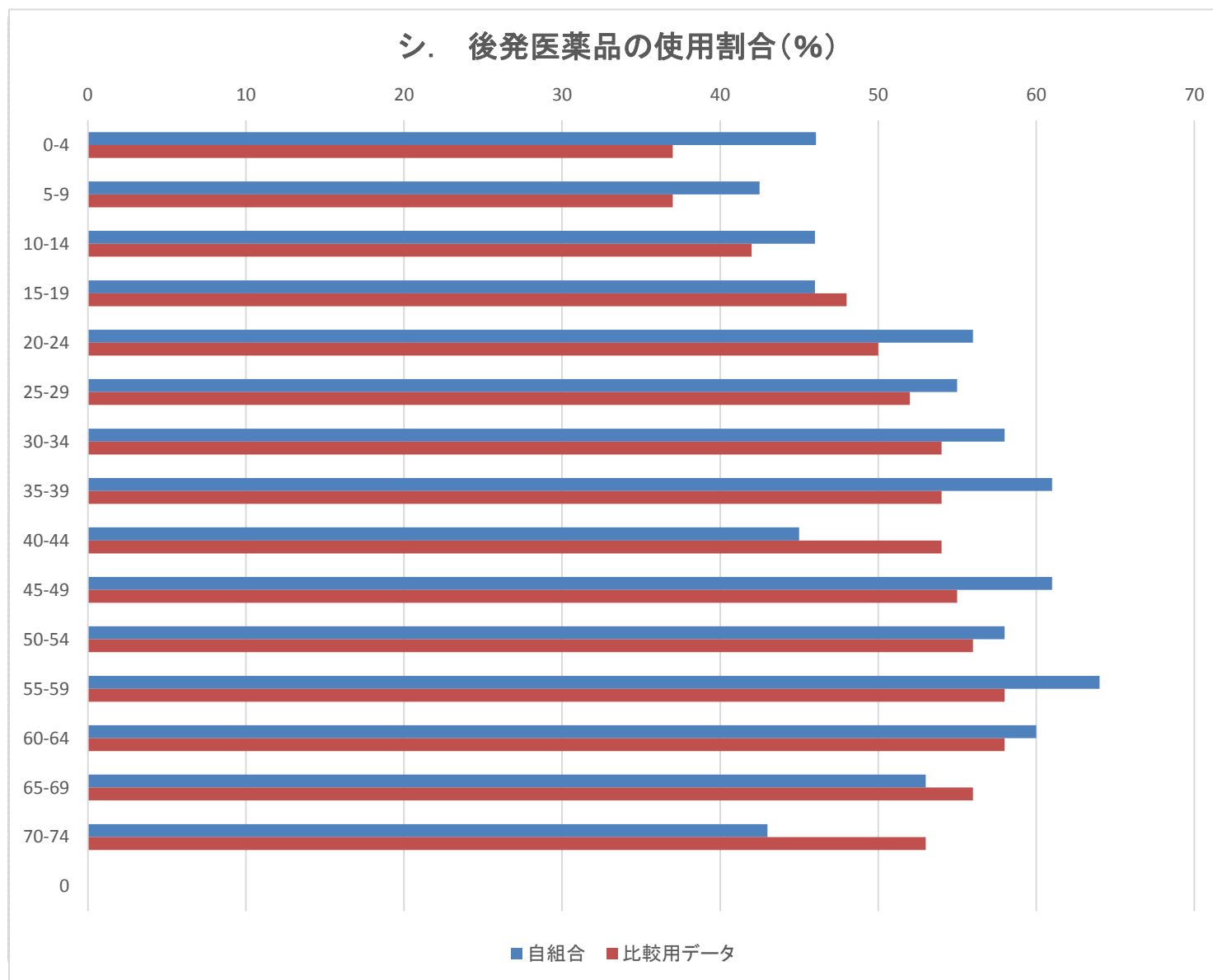
サ 非肥満の割合が他の健保組合と比べ高い

STEP 1 - 7 生活習慣病に関わる疾病の一人当たり医療費



ス、セ 他の健保組合と比べ殆どの疾病で医療費が低い

STEP 1 - 6 後発医薬品の使用状況



シ. 後発医薬品の使用割合が殆どの年代で他の健保組合と比べ高い

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	他の健保組合に比べ被保険者の健診の受診率が低い	➡	被保険者の受診率は年々増えてきているものの、他の健保組合と比べると低い。健診の重要性を事業所へ働きかけていきたい。また、受診率が高い事業所に対する表彰の制度も利用し啓蒙していきたい。	✓
2	ア	被保険者・扶養者とも、他の健保組合より特定保健指導の実施率が低い	➡	特定健診に比べ、認知度が低い状況にある。今後は事業所に対する特定保健指導の啓蒙活動を通し、実施率を上げていきたい。	✓
3	イ, ウ	他の健保組合に比べ、「妊娠・分娩・産じょく」の医療費が非常に高い	➡	女性の被保険者が多く、美容師、理容師が被保険者であることから、立ち仕事、分娩の日直前までの就業が多く見られる。今後ホームページ等で妊娠期の女性に対する母体の保護、健康増進に関する情報提供を行っていく予定	✓
4	エ	他の健保組合と比べ、非肥満の割合が高い	➡	他健保組合と比べ非肥満の割合が高い。健康維持に繋がっていくと考えられるので、このままの数字を維持したい	
5	オ	生活習慣病に関わる医療費は他健保組合と比べ非常に低い	➡	被保険者の加入年齢が若いため生活習慣病にかかる割合が低い。この低い医療費を維持していきたい	
6	イ, ウ, カ	コスト意識による疾病予防の増進	➡	医療費の把握により健康意識の向上を図りたい。後発医薬品については、使用割合が他の健保組合と比べ総じて高いものの、65才から74才の年代が他健保組合と比べ低いので検証が必要。	
7	ア	他の健保組合に比べ被扶養者の健診・特定健診の受診率が低い	➡	他の健保組合と比べると被扶養者の受診率が低い。健診の重要性を事業所へ働きかけていきたい	✓
8	エ, オ	受診（利用）による疾病予防・早期発見・早期治療	➡	重症化予防への啓蒙を推進したい	
9	エ, オ	利用（受診）による健康意識の向上	➡	健康増進の啓蒙を推進したい	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	- 加入者数は中規模程度（約2万1千人） - 事業所が全国にあり加入者も点在している 20歳代の女性の被保険者が多い - 当健保組合には医療専門職が不在	➡	加入者が全国に点在する当健保組合では、健保組合が個々の加入者に直接的に働きかけることは、効率、効果の点から有効性が薄いと思われるため、事業主を通しての働きかけが重要であると考えられる

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
-----	----	--	--------------

1	・被扶養者の特定健診の受診率が低い ・特定保健指導の受診率が動機付支援、積極的支援とも低い	 ・被扶養者の特定健診の受診率が低い、個別で無料の受診券を事業主を通して毎年配布している。被扶養者の受診率が増えるような配布方法、告知方法を検討 ・特定健診に比べ、認知度が低い状況にある。今後は事業所に対する特定保健指導の啓蒙活動を通し、実施率を上げていきたい。 ・婦人科健診の大切さを機関誌やホームページでの広報に努める
---	--	---

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的 特定健診・特定保健指導の受診（実施）率の向上ならびに周産期の医療費抑制を目的とする。	事業全体の目標 ・特定健診受診率を向上させる。 ・特定保健指導実施率を向上させる。 ・プレママ・子育て家庭支援事業を効果的に周知し、周産期の医療費を減少させる。
--	--

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	健康診断受診啓発
保健指導宣伝	特定健診受診啓発
保健指導宣伝	特定保健指導対象者受診勧奨
保健指導宣伝	ジェネリック切替啓発
保健指導宣伝	プレママ・子育て家庭支援事業
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	ジェネリック切替通知
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	プレママ・子育て家庭支援事業
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	定期健康診査（若年）
疾病予防	定期健康診査
疾病予防	生活習慣病予防健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	婦人科健診
疾病予防	脳検査
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	メンタルヘルス支援サービス
疾病予防	禁煙サポート事業
予算措置なし	健康増進企業表彰
予算措置なし	スポーツクラブ優待利用サービス

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連				
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画										
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度			
アウトプット指標												アウトカム指標											
職場環境の整備																							
保健指導 宣伝	1,2,5	既存	健康診断受診啓発	全て	男女	16～74	加入者全員	3	ケ,シ	機関誌、ホームページによる周知・広報 健診受診率の高い事業所を表彰、その内容を機関誌にて報告	ア	-	機関誌、ホームページによる健診の必要性に関する周知を通じて、受診を促す。	-	継続	-	継続	-	継続	-	継続	機関誌を通じた周知により健診受診率の向上を図る。	他の健保組合に比べ被扶養者の健診・特定健診の受診率が低い
	機関誌配布(【実績値】2回 対象者への機関誌配布 【目標値】平成30年度：2回 平成31年度：2回 平成32年度：2回 平成33年度：2回 平成34年度：2回 平成35年度：2回)すべての													特定健診受診率(【実績値】72.7% 【目標値】平成30年度：70.0% 平成31年度：75.0% 平成32年度：77.9% 平成33年度：80.0% 平成34年度：82.0% 平成35年度：85.0%)						加入者、事業主の健康意識構築			
	1,2,5	既存	特定健診受診啓発	全て	男女	40～74	被扶養者	3	ケ,ス	機関誌、ホームページによる周知・広報	ア	-	機関誌、ホームページによる特定健診の必要性に関する周知を通じて、受診を促す。	-	継続	-	継続	-	継続	-	継続	機関誌を通じた周知により特定健診受診率の向上を図る。	他の健保組合に比べ被扶養者の健診・特定健診の受診率が低い
	機関誌配布(【実績値】2回 対象者への機関誌配布 【目標値】平成30年度：2回 平成31年度：2回 平成32年度：2回 平成33年度：2回 平成34年度：2回 平成35年度：2回)すべての													特定健診受診率(【実績値】72.7% 【目標値】平成30年度：70.0% 平成31年度：75.0% 平成32年度：77.9% 平成33年度：80.0% 平成34年度：82.0% 平成35年度：85.0%)						加入者、事業主の健康意識構築			
	1,2,5	既存	特定保健指導対象者受診勧奨	全て	男女	40～74	加入者全員,基準該当者	3	ケ,シ	機関誌、ホームページによる周知・広報 事業主経由での受診勧奨	ア	-	機関誌、ホームページによる周知・広報および事業主経由での受診勧奨を通じて、早期受診を促す。	-	継続	-	継続	-	継続	-	継続	機関誌を通じた周知により特定保健指導実施率の向上を図る。	被保険者・扶養者とも、他の健保組合より特定保健指導の実施率が低い
	機関誌配布(【実績値】2回 対象者への機関誌配布 【目標値】平成30年度：2回 平成31年度：2回 平成32年度：2回 平成33年度：2回 平成34年度：2回 平成35年度：2回)すべての													特定保健指導実施率(【実績値】1.3% 【目標値】平成30年度：10.0% 平成31年度：14.9% 平成32年度：20.0% 平成33年度：25.0% 平成34年度：27.8% 平成35年度：30.0%)						加入者、事業主の健康意識構築			
	1,2,5,7	既存	ジェネリック切替啓発	全て	男女	0～74	加入者全員,基準該当者	3	ス	機関誌、ホームページによる周知・広報 ジェネリック医薬品切替通知を事業主から被保険者へ配付	ア	-	機関誌、ホームページによる周知・広報の実施およびジェネリック医薬品切替通知の事業主経由での配付により、ジェネリック医薬品使用を促す。	-	継続	-	継続	-	継続	-	継続	機関誌・ジェネリック医薬品切替通知を通じた周知により、ジェネリック医薬品切替率の向上を図る。	コスト意識による疾病予防の増進
機関誌配布(【実績値】2回 対象者への機関誌配布 【目標値】平成30年度：2回 平成31年度：2回 平成32年度：2回 平成33年度：2回 平成34年度：2回 平成35年度：2回)すべての													ジェネリック医薬品切替率(【実績値】62.7% 【目標値】平成30年度：70.0% 平成31年度：75.0% 平成32年度：80.0% 平成33年度：81.0% 平成34年度：82.0% 平成35年度：83.0%)								加入者のコスト意識の向上		
ジェネリック切替通知配付(【実績値】1回 基準該当者に対し、事業主経由でジェネリック医薬品切替通知を配付 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)																							
1,2,5	既存	ブレママ・子育て家庭支援事業	全て	男女	16～(上限なし)	加入者全員	1	シ,ス	機関誌・ホームページ等を通じて広報を実施。ホームページ・冊子・育児誌等を通じて、関連情報を提供。加入者・事業主双方の母子保健に関する意識向上を図る。	ス	-	機関誌・ホームページ・冊子・育児誌等を通じて、関連情報を提供。加入者・事業主双方の母子保健に関する意識向上を図る。	-	継続	-	継続	-	継続	-	継続	機関誌・ホームページを通じた周知により、周産期医療費等の逓減を図る。	他の健保組合に比べ、「妊娠・分娩・産じょく」の医療費が非常に高い	
広報・周知(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)													機関誌・ホームページを通じた広報・周知を実施										
加入者への意識づけ																							
保健指導 宣伝	2,3,4,5	既存	機関誌発行	全て	男女	16～74	被保険者	1	ケ,シ,ス	年2回発行 被保険者に事業主経由で配布	ア	-	年2回の機関誌配布により、保健事業の認知度向上および参加率向上を図る。	-	継続	-	継続	-	継続	-	継続	機関誌を通じた周知により特定健診受診率の向上を図る。	他の健保組合に比べ被扶養者の健診・特定健診の受診率が低い
	機関誌配布(【実績値】2回 対象者への機関誌の配布 【目標値】平成30年度：2回 平成31年度：2回 平成32年度：2回 平成33年度：2回 平成34年度：2回 平成35年度：2回)すべての													特定健診受診率(【実績値】72.7% 【目標値】平成30年度：70.0% 平成31年度：75.0% 平成32年度：77.9% 平成33年度：80.0% 平成34年度：82.0% 平成35年度：85.0%)						加入者、事業主の健康意識の構築			
	2,7	既存	ジェネリック切替通知	全て	男女	0～74	加入者全員,基準該当者	1	ス	ジェネリック医薬品切替通知を事業主から被保険者へ配付	ア	-	ジェネリック医薬品切替通知の事業主経由での配付により、ジェネリック医薬品使用を促す。	-	継続	-	継続	-	継続	-	継続	ジェネリック医薬品切替通知を通じた周知により、ジェネリック医薬品切替率の向上を図る。	コスト意識による疾病予防の増進
ジェネリック切替通知発行(【実績値】1回 後発医薬品切替通知の送付 (年1回) 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)													ジェネリック医薬品切替率(【実績値】62.7% 【目標値】平成30年度：70.0% 平成31年度：75.0% 平成32年度：80.0% 平成33年度：81.0% 平成34年度：82.0% 平成35年度：83.0%)								後発医薬品への切替率確認によって効果検証。結果の比較分析を行い、ジェネリック使用率向上を図る。		

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連				
				対象 事業所	性別	年齢						対象者	実施計画									
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度			平成34年度	平成35年度		
アウトプット指標												アウトカム指標										
	2,5	既存	医療費通知	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	ス	事業主を通じて医療費通知を該当者に配付	ア	-	事業主経由での医療費通知配付により、加入者の健康意識向上と医療費抑制を図る。	継続	継続	継続	継続	継続	医療費通知の配付により、加入者の健康意識向上と医療費抑制を図る。	コスト意識による疾病予防の増進		
	医療費通知発行(【実績値】1回【目標値】平成30年度：1回平成31年度：1回平成32年度：1回平成33年度：1回平成34年度：1回平成35年度：1回)医療費通知の配付による医療費の抑制効果(年1回)												成果が数値化できないため。 (アウトカムは設定されていません)									
	1,2,5	既存	プレママ・子育て家庭支援事業	全て	男女	16 ～ (上限なし)	加入者 全員	1	シ,ス	機関誌・ホームページ等を通じて広報を実施。ホームページ・冊子・育児誌等を通じて、関連情報を提供	ス	-	機関誌・ホームページ・冊子・育児誌等を通じて、関連情報を提供。加入者・事業主双方の母子保健に関する意識向上を図る。	継続	継続	継続	継続	継続	機関誌・ホームページを通じた周知により、周産期医療費等の通減を図る。	他の健保組合に比べ、「妊娠・分娩・産じょく」の医療費が非常に高い		
	広報・周知(【実績値】100%【目標値】平成30年度：100%平成31年度：100%平成32年度：100%平成33年度：100%平成34年度：100%平成35年度：100%)機関誌・ホームページを通じた広報・周知を実施												周産期医療費等比較(【実績値】86,914,000円【目標値】平成30年度：85,000,000円平成31年度：84,000,000円平成32年度：83,000,000円平成33年度：82,000,000円平成34年度：81,000,000円平成35年度：80,000,000円)周産期医療費等の比較により効果測定・分析									
個別の事業																						
特定健康診査事業	3	既存 (法定)	特定健診(被保険者)	全て	男女	40 ～ 74	被保険者	1	ケ	機関誌・ホームページにて健診・特定健診を周知一般の健康診断と併せて実施	ア	-	機関誌やホームページ等で特定健診の広報を実施。認知度の向上・受診率の向上を図る。	継続	継続	継続	継続	継続	機関誌・ホームページを通じた周知により、特定健診受診率の向上を図る。	他の健保組合に比べ被保険者の健診の受診率が低い		
	健診受診啓蒙(【実績値】100%【目標値】平成30年度：100%平成31年度：100%平成32年度：100%平成33年度：100%平成34年度：100%平成35年度：100%)機関誌・ホームページにて健診・特定健診を周知												特定健診受診率(【実績値】81.7%【目標値】平成30年度：80.0%平成31年度：85.0%平成32年度：88.0%平成33年度：90.0%平成34年度：91.0%平成35年度：94.0%)特定健診受診の促進(全体の受診率85%以上)									
	3	既存 (法定)	特定健診(被扶養者)	全て	男女	40 ～ 74	被扶養者	1	ケ	機関誌・ホームページにて特定健診を周知年1回、無料で受診できる受診券を事業主経由で送付	ア	-	機関誌・ホームページでの特定健診の周知および事業主経由での受診券送付により、受診率向上と健康維持を図る。	継続	継続	継続	継続	継続	機関誌・ホームページを通じた周知および受診券配付により、特定健診受診率の向上を図る。	他の健保組合に比べ被保険者の健診の受診率が低い		
	特定健診受診券配付(【実績値】1回【目標値】平成30年度：1回平成31年度：1回平成32年度：1回平成33年度：1回平成34年度：1回平成35年度：1回)無料で受診できる受診券を配付(年1回)												特定健診受診率(【実績値】19.7%【目標値】平成30年度：18.8%平成31年度：22.6%平成32年度：25.0%平成33年度：27.9%平成34年度：34.5%平成35年度：38.9%)特定健診受診の促進(全体の受診率85%以上)									
特定健診受診啓発(【実績値】100%【目標値】平成30年度：100%平成31年度：100%平成32年度：100%平成33年度：100%平成34年度：100%平成35年度：100%)機関誌・ホームページにて特定健診の受診啓発																						
特定保健指導事業	4	既存 (法定)	特定保健指導	全て	男女	40 ～ 74	加入者全員,基準該当者	3	ケ,コ,シ	機関誌・ホームページにて特定保健指導を周知事業主経由での受診申込書の送付	ア	-	機関誌・ホームページでの特定保健指導の周知および事業主経由での申込書送付により、実施率向上と健康状態改善を図る。	継続	継続	継続	継続	継続	機関誌・ホームページを通じた周知および受診申込書の配付により、特定保健指導実施率の向上を図る。	被保険者・扶養者とも、他の健保組合より特定保健指導の実施率が低い		
	特定保健指導受診申込書配付(【実績値】100%【目標値】平成30年度：100%平成31年度：100%平成32年度：100%平成33年度：100%平成34年度：100%平成35年度：100%)該当者に受診申込書を配付												特定保健指導実施率(【実績値】1.5%【目標値】平成30年度：10.0%平成31年度：14.9%平成32年度：20.0%平成33年度：25.0%平成34年度：27.8%平成35年度：30.0%)特定保健指導実施の促進(実施率30%以上)									
	特定保健指導受診啓発(【実績値】100%【目標値】平成30年度：100%平成31年度：100%平成32年度：100%平成33年度：100%平成34年度：100%平成35年度：100%)機関誌・ホームページにて特定保健指導の受診啓発																					
疾病予防	3	既存	定期健康診査(若年)	全て	男女	16 ～ 34	加入者 全員	1	ケ	機関誌・ホームページにて健診を周知	ア	-	機関誌やホームページ等で健診の広報を実施。受診率の向上を図る。	継続	継続	継続	継続	継続	機関誌・ホームページを通じた周知により、健診受診率の向上を図る。	他の健保組合に比べ被扶養者の健診・特定健診の受診率が低い		
	健診受診啓発(【実績値】1回【目標値】平成30年度：1回平成31年度：1回平成32年度：1回平成33年度：1回平成34年度：1回平成35年度：1回)機関誌にて健診受診者数・受診率を報告(年1回)												定期健康診査受診率(【実績値】54%【目標値】平成30年度：56.0%平成31年度：57.0%平成32年度：59.0%平成33年度：60.0%平成34年度：62.0%平成35年度：64.0%)健診受診の促進(受診率60%以上)									
	3	既存	定期健康診査	全て	男女	35 ～ 74	加入者 全員	1	ケ	機関誌・ホームページにて健診を周知40歳以上は特定健診を兼ねて実施	ア	-	機関誌やホームページ等で健診の広報を実施。受診率の向上を図る。	継続	継続	継続	継続	継続	機関誌・ホームページを通じた周知により、健診受診率の向上を図る。	他の健保組合に比べ被扶養者の健診・特定健診の受診率が低い		
健診受診啓発(【実績値】1回【目標値】平成30年度：1回平成31年度：1回平成32年度：1回平成33年度：1回平成34年度：1回平成35年度：1回)機関誌にて健診受診者数・受診率を報告(年1回)												定期健康診査受診率(【実績値】37%【目標値】平成30年度：39.0%平成31年度：41.0%平成32年度：43.0%平成33年度：45.0%平成34年度：47.0%平成35年度：49.0%)健診受診の促進(受診率45%以上)										

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連						
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画											
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度			平成34年度	平成35年度				
アウトプット指標												アウトカム指標												
	3	既存	生活習慣病予防健診	全て	男女	35～74	被保険者	1	ケ	機関誌・ホームページにて健診を周知 40歳以上は特定健診を兼ねて実施	ア	-		機関誌やホームページ等で健診の広報を実施。受診率の向上を図る。	継続		継続		継続		継続	機関誌・ホームページを通じた周知により、健診受診率の向上を図る。	他の健保組合に比べ被保険者の健診の受診率が低い	
	健診受診啓発(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)機関誌にて健診受診者数・受診率を報告 (年1回)												定期健康診査受診率(【実績値】5% 【目標値】平成30年度：5.5% 平成31年度：6.0% 平成32年度：7.0% 平成33年度：8.0% 平成34年度：9.0% 平成35年度：10.0%)健診受診の促進 (受診率5%以上)											
	3	既存	人間ドック	全て	男女	35～74	被保険者	1	ケ	機関誌・ホームページにて健診を周知 40歳以上は特定健診を兼ねて実施	ア	-		機関誌やホームページ等で健診の広報を実施。受診率の向上を図る。	継続		継続		継続		継続	機関誌・ホームページを通じた周知により、健診受診率の向上を図る。	他の健保組合に比べ被保険者の健診の受診率が低い	
	健診受診啓発(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)機関誌にて健診受診者数・受診率を報告 (年1回)												定期健康診査受診率(【実績値】3.6% 【目標値】平成30年度：4.0% 平成31年度：4.5% 平成32年度：5.0% 平成33年度：5.5% 平成34年度：6.0% 平成35年度：6.5%)健診受診の促進 (受診率5%以上)											
	3	既存	婦人科健診	全て	女性	16～74	加入者全員	1	ケ	機関誌・ホームページにて健診を周知	ア	-		機関誌やホームページ等で健診の広報を実施。受診率の向上を図る。	継続		継続		継続		継続	機関誌・ホームページを通じた周知により、受診率の向上を図る。	受診(利用)による疾病予防・早期発見・早期治療	
	健診受診啓発(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)機関誌にて健診受診者数・受診率を報告 (年1回)												一般健診の上乗せとして実施のため。 (アウトカムは設定されていません)											
	3	既存	脳検査	全て	男女	35～74	被保険者	1	ケ	機関誌、ホームページにて健診を周知	ア	-		機関誌やホームページ等で健診の広報を実施。受診率の向上を図る。	継続		継続		継続		継続	機関誌・ホームページを通じた周知により、受診率の向上を図る。	受診(利用)による疾病予防・早期発見・早期治療	
健診受診啓発(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)機関誌にて健診受診者数・受診率を報告 (年1回)												一般健診の上乗せとして実施のため。 (アウトカムは設定されていません)												
	3	既存	インフルエンザ予防接種	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	機関誌・ホームページにて情報を周知	ア	-		機関誌やホームページ等でインフルエンザ予防接種の広報を実施。受診率の向上を図る。	継続		継続		継続		継続	機関誌・ホームページを通じた周知により、受診率の向上を図る。	受診(利用)による疾病予防・早期発見・早期治療	
	インフルエンザ予防接種事業周知(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)機関誌にてインフルエンザ予防接種事業の周知・啓発 (年1回)												インフルエンザ予防接種事業(【実績値】108人 【目標値】平成30年度：120人 平成31年度：130人 平成32年度：140人 平成33年度：150人 平成34年度：160人 平成35年度：170人)インフルエンザの未然予防・重症化予防 (受診者数の増加)											
	5,6	既存	メンタルヘルス支援サービス	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	1	ケ,シ	機関誌にてメンタルヘルス支援サービスの周知・啓発 (年1回)	ア	-		機関誌やホームページ等でメンタルヘルス支援サービスの広報を実施。メンタル系疾患の未然予防・重症化予防を図る。	継続		継続		継続		継続	機関誌・ホームページを通じた周知により、利用件数の通増を図る。	受診(利用)による疾病予防・早期発見・早期治療	
	メンタルヘルス支援サービス周知(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)機関誌・リーフレットにてメンタルヘルス支援サービスの周知・啓発 (年1回)												メンタルヘルス支援サービス相談件数(【実績値】11件 【目標値】平成30年度：20件 平成31年度：22件 平成32年度：24件 平成33年度：26件 平成34年度：28件 平成35年度：30件)メンタル系疾患の未然予防・重症化予防 (相談件数の増加)											
	5	既存	禁煙サポート事業	全て	男女	20～74	被保険者	1	ケ	機関誌・ホームページにて情報を周知	ア	-		機関誌やホームページ等で禁煙サポート事業の広報を実施。利用者数の向上を図る。	継続		継続		継続		継続	機関誌・ホームページを通じた周知により、利用者数の増加を図る。	受診(利用)による疾病予防・早期発見・早期治療	
	禁煙サポート事業周知(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)機関誌・ホームページにて禁煙サポート事業を周知												禁煙サポート事業利用者数(【実績値】- 【目標値】平成30年度：160人 平成31年度：165人 平成32年度：170人 平成33年度：175人 平成34年度：180人 平成35年度：185人)禁煙サポート事業の重症化予防(利用者数の増加)											
	予算措置なし	1	既存	健康増進企業表彰	一部の事業所	男女	16～74	被保険者	3	ケ,ス	健診受診率の高い事業所に表彰状贈呈(1回/3年)	ア	-		3年間のデータを基に対象事業所を抽出し、表彰状を発行。事業所の疾病予防の意識付を行い、医療費抑制につなげる。	継続		継続		継続		継続	機関誌・ホームページを通じた周知により、利用件数の通増を図る。	利用(受診)による健康意識の向上
健診受診啓蒙(【実績値】1回/3年 【目標値】平成30年度：0回/3年 平成31年度：0回/3年 平成32年度：1回/3年 平成33年度：0回/3年 平成34年度：0回/3年 平成35年度：1回/3年)3年間のデータを基に対象事業所を抽出し、表彰状を発行												健診受診率(【実績値】72.6% 【目標値】平成30年度：75.0% 平成31年度：77.5% 平成32年度：80.0% 平成33年度：82.5% 平成34年度：85.0% 平成35年度：90.0%)事業所の疾病予防の意識付を行い、医療費抑制につなげる												

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連						
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画												
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度					
アウトプット指標												アウトカム指標													
	8	既存	スポーツクラブ優待利用サービス	全て	男女	15 ～ (上限なし)	加入者全員	1	ヶ	機関誌・ホームページ等で周知	ス	-	機関誌やホームページ等で広報を実施。利用者数の増加を図り、運動不足解消やストレス解消による疾病予防につなげる。	継続		継続		継続		継続		継続		機関誌・ホームページ等を通じた周知により、利用者数の増を図る。	利用(受診)による健康意識の向上
スポーツクラブ優待利用サービス周知(【実績値】3回／年 【目標値】平成30年度：3回／年 平成31年度：3回／年 平成32年度：3回／年 平成33年度：3回／年 平成34年度：3回／年 平成35年度：3回／年)機関誌・リーフレットにて周知												スポーツクラブ優待利用サービス利用者数(【実績値】11人 【目標値】平成30年度：15人 平成31年度：20人 平成32年度：25人 平成33年度：30人 平成34年度：35人 平成35年度：40人)スポーツクラブ利用による疾病予防(利用者数の増加)													

注1) 1．職場環境の整備 2．加入者への意識づけ 3．健康診査 4．保健指導・受診勧奨 5．健康教育 6．健康相談 7．後発医薬品の使用促進 8．その他の事業

注2) 1．健保組合 2．事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3．健保組合と事業主との共同事業

注3) ア．加入者等へのインセンティブを付与 イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ．ＩＣＴの活用（情報提供でのＩＣＴ活用など） オ．専門職による対面での健診結果の説明 カ．他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ．定量的な効果検証の実施 ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ．健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ．事業主と健康課題を共有 ス．その他

注4) ア．事業主との連携体制の構築 イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ．専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ．他の保険者との共同事業 オ．他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ．自治体との連携体制の構築 キ．医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク．保険者協議会との連携体制の構築
ケ．その他の団体との連携体制の構築 コ．就業時間内も実施可（事業主と合意） サ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） ス．その他